

# 事業名 正規雇用化サポート事業

1. 予算措置状況 令和5年度 36,710千円（令和4年度 42,444千円）  
（正規雇用化促進事業）  
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）  
事業期間：H28～

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

全国と比べ高い状況にある非正規雇用割合の改善を図るため、非正規従業員の正規転換や正社員雇用を検討している企業を支援し、県内の正規雇用化等を促進する。

### (2) 現況

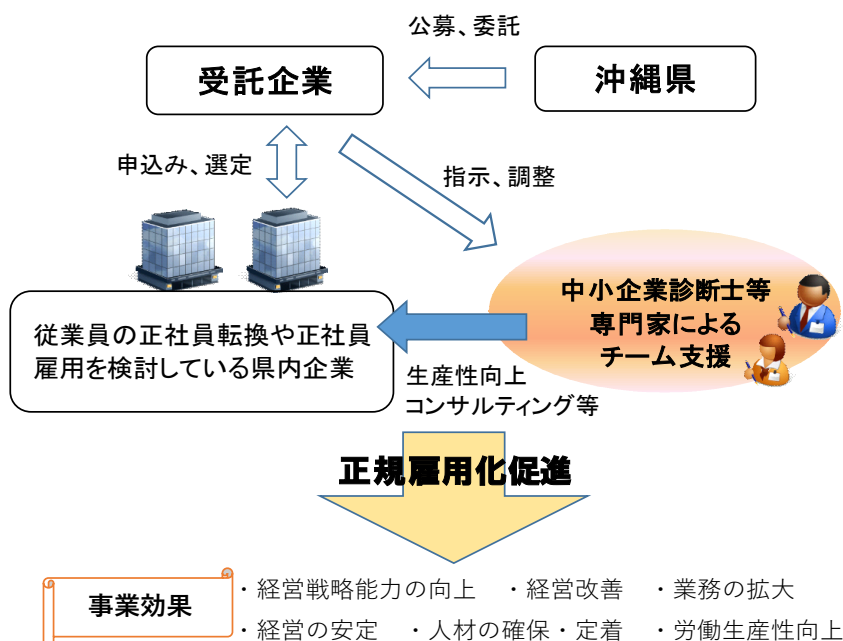
沖縄県の非正規雇用割合は全国と比べ高い状況にあり、非正規雇用については、雇用が不安定であることに加え、一般的に賃金が低い等の問題が指摘されている。さらに、必要な職業能力が形成できないことも多く、特に若年者にとって、その後の職業人生に大きな影響を及ぼすおそれがある。

また、企業においても、将来の中核的な人材が育たない等のデメリットが懸念される。

### (3) 事業の内容

- ① 非正規雇用従業員の正規転換や正社員雇用を検討しているが、コスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、財務面等に関するアドバイスなどを行い、正規雇用化等の促進を図る。
- ② 正規雇用化の取組事例や効果等の内容で経営者向けセミナーを開催し、経営者の意識向上を図る。

## 〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料
- ②委託先：一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会
- ③委託内容：専門家派遣の実施、経営者等への意識啓発等

(4) 期待される事業効果

人件費等コスト面が課題となって従業員の正規雇用化等を実施できない企業に対して正規雇用化のメリットを視野においた中小企業診断士等派遣による支援を行うことにより、企業における経営・財務・人事等、多方面の経営基盤が強化され、県内の正規雇用化等の取り組みが促進される。また、企業にとっては人材の確保定着が期待される。

3. 事業実績（令和4年度）

成果指標	目標	実績
専門家派遣による正規雇用拡大者数	75人	105人
従業員研修費用の一部助成による正規雇用化数	20人	10人

4. 事業目標（令和5年度）

成果指標	目標
専門家派遣による正規雇用拡大者数	75人

5. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

# 事業名 正規雇用採用力向上モデル事業

1. 予算措置状況 令和5年度 23,106千円（令和4年度 24,594千円）  
（正規雇用化促進事業）  
（沖縄振興特別推進交付金 8/10補助）  
事業期間：R4～

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

正規雇用を検討しているが人材確保等の課題を抱えている県内中小企業に対し、採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動等の支援・相談を行い正規雇用の促進を図る。

### (2) 現況

沖縄県の非正規雇用割合は全国と比べ高い状況にある。企業が正規雇用をする上で「求人を出しても応募がない」等の採用に関する課題があり、企業の採用力を強化する支援が必要である。

### (3) 事業の内容

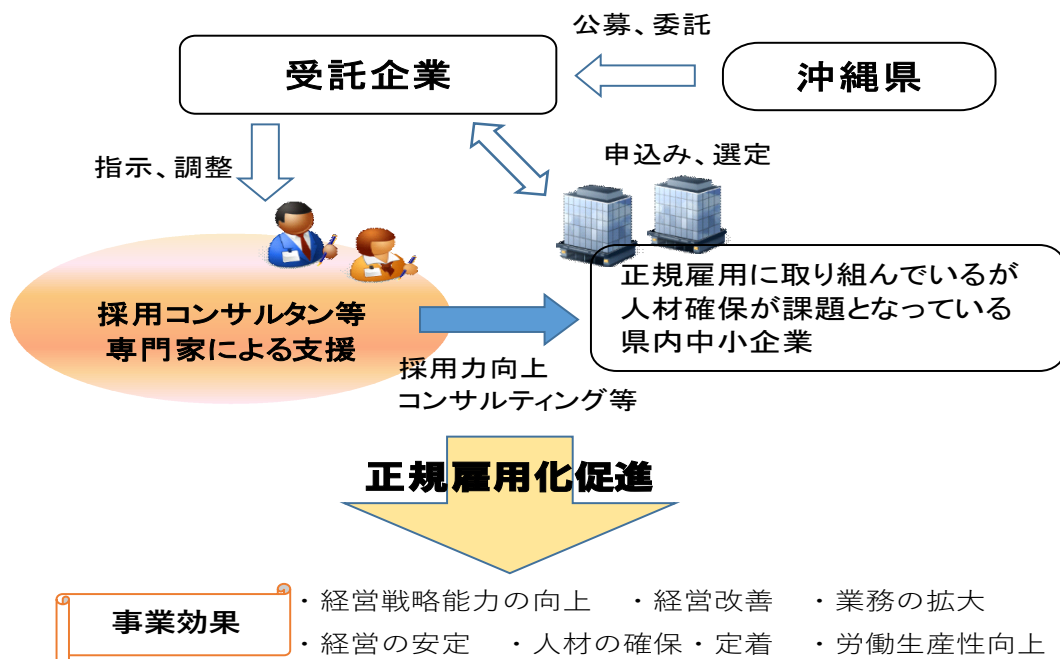
#### ① 専門家派遣による支援

採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動における課題整理及び改善のためのアドバイス等を行う。

#### ② 合同説明会の実施

支援企業を対象とした合同説明会を実施し、求職者とのマッチングを行う。

## 〈事業スキーム〉



① 予算区分：委託料

② 委託先：株式会社プラスキャリア

③ 委託内容：専門家派遣の実施、合同説明会の実施等

(4) 期待される事業効果

人材確保等の課題を抱えている企業に対して、採用コンサルタント等の専門家を派遣し、企業の内部体制の整備・求める人物像の明確化・情報発信力等の支援を行うことにより、企業の採用力が強化され、県内の正規雇用の取り組みが促進される。

3. 事業実績（令和4年度）

成果指標	目標	実績
専門家派遣による正規雇用者数	45人	47人

4. 事業目標（令和5年度）

成果指標	目標
専門家派遣による正規雇用者数	45人

5. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

# 事業名 正社員雇用拡大助成金事業

1. 予算措置状況 令和5年度 19,343千円  
(県単独事業)  
事業期間：R5

## 2. 事業の概要

### (1) 目的

全国と比べて高い状況にある非正規雇用割合の改善を図るため、若年者を正社員雇用し人材育成・職場定着の取組を実施した企業に対し、経費を一部助成することにより、若年者の正規雇用促進を図る。

### (2) 現況

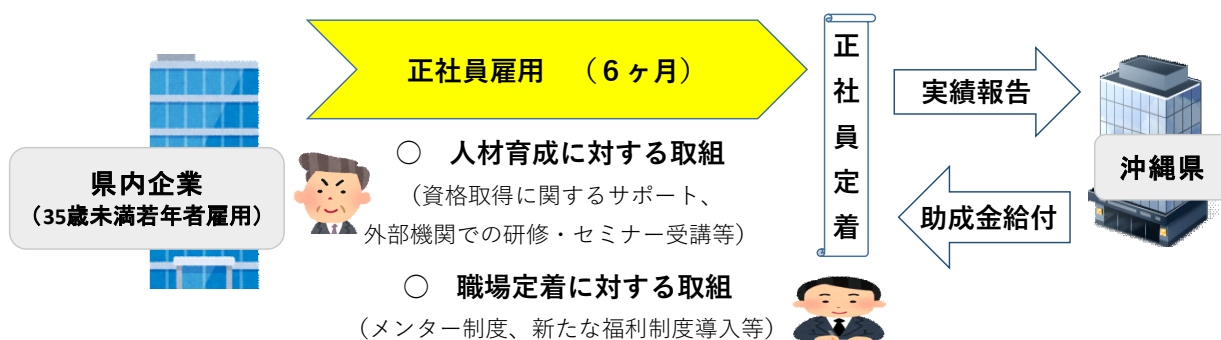
沖縄県の非正規雇用割合は、特に若年者において高くなっている。非正規雇用については、雇用が不安定であることに加え、一般的に賃金が低い等の問題が指摘されている。さらに、必要な職業能力が形成できないことも多く、若年者にとって、その後の職業人生に大きな影響を及ぼすおそれがある。

### (3) 事業の内容

卒後1年以内の者を除く35歳未満の若年者を正社員として新規雇用し、雇用契約日から6ヶ月以内に人材育成・職場定着の取組を実施した企業に対し、予算の範囲内で経費の一部助成を行う。

- 人材育成に対する助成金
  - ・ 1名につき上限15万円（助成率3／4）※1社につき3名まで
- 職場定着に対する助成金
  - ・ 1社につき上限10万円（助成率3／4）

## 〈事業スキーム〉



- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会
- ③委託内容：助成金に関する相談、指導、審査及び周知広報等の業務

### (4) 期待される事業効果

県内企業における人材育成・職場定着の動きを促進することにより、企業側にとっては早期離職防止、人材育成・定着による生産性の向上が期待でき、持続的な正規雇用の拡大に繋がる。雇用者側にとっては、就労安定、雇用の質の改善により所得向上が期待できる。

3. 事業実績

令和5年度新規事業

4. 事業目標（令和5年度）

成果指標	目標
新規雇用人材育成者数	30人
職場定着支援企業数	30社

5. 関係法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律